

福岡大学 正 吉田 信夫  
西日本工業大学 正〇 堀 昌文  
K C S 正 長峰 博明

## 1. まえがき

60年代と比べて70年代の交通環境をとりまく経済、社会情勢の大きな変化は、交通問題として英國のグリーンペーパー、ホワイト・ペーパー等でも指摘されてるような公共輸送の衰退に強く影響をおよぼした。我が国の場合も同じように公共輸送の再検討が、注目され始め研究や施策等が行なわれている。そこで、本論では、公共輸送網の現状から福岡県97市町村の持つ交通ボテンシャルと問題点を検討した。

## 2. 不便さによる検討

交通ボテンシャルとして交通解析手法の一つである不便さ指数  $I = \int_{\text{入口}}^{\infty} e^{-\lambda x} dM \dots \dots$  の式で評価した。ただし、 $M$ ；入口、 $x$ ；距離、 $\lambda$ ；パラメータとする。

### 2-1. バス網とバス網+鉄道網からみた不便さの比較

①バス網の場合；公共輸送機関のバスを対象とし、バス網から不便さを検討する。この時、パラメータ入を5, 6,  $8 \times 10^3$ , 1, 2, 5, 10, 50 および  $100 \times 10^4$  と変化させて各市町村の不便さを求めた。不便さの頻度分布を、パラメータ入5, 10, 20, 50, および  $100 \times 10^4$  の場合について図-1に示している。②バス網+鉄道網の場合；バス網と鉄道網を組合せて、上述と同じ方法で、その頻度分布を図-2に示す。図-1, 2 から分るよう各パラメータ入ともバス網+鉄道網を組合せた方が不便さのモードが小さくなり鉄道の効果が認められる。

### 2-2. パターン分類

上述の不便さ指数とパラメータ入の関係をパラメータ入 = 2, 5, 20, 100 万の4種類を軸とする四辺形パターンに表わしてみた。前回報告した主成分分析による地域

分類ごとに四辺形パターンを対応させた。この代表的な各主町村のパターンを図-3に示した。

都市型；久留米市をみてみると、パラメータ入が2, 5万の小さな時の不便さ指数は反応がなく20, 100万当たりでようやく反応を示す程度である。このグループで福岡市、北九州市等は20万以下では全く反応を示さずに100万でや、と表われており、他は久留米市と類似のパターンとなっている。上述のこととは、パラメータ入が小さい時には、その規模に適した選択をしなければならない。つまり現状に合ってない結果と言える。ミニ都市型；山田市を選んでみた。2, 5万の軸で鉄道の効果はなく20, 100万の軸で影響がでている。これらの市町村は、自己完結型であるのでパラメータ入が5万以下の時は、域内のバス網で充足されるため不便さ指数は小さくなると言える。

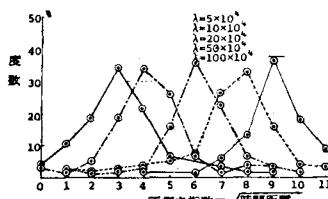


図-1. 不便さ指数の頻度分布(バス)

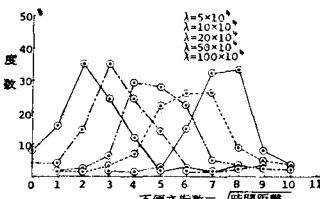


図-2. 不便さ指数の頻度分布(バス+鉄道)

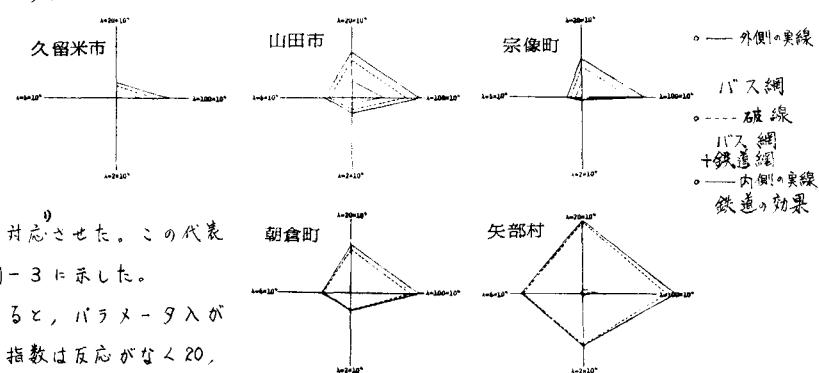


図-3 パラメータ入によるパターン分類

都市依存型；宗像町を運んでいるが、このグループはミニ都市型と類似して2、5万の不便さ指数は小さく、20、100万で鉄道の効果がでている。農山村型；朝倉町では20、100万の不便さ指数は大きく、鉄道の効果は100万で認められる。2、5万の軸でも不便さ指数はやや大きいと言え、つまり、このグループは相対的に不便であり域内のバス網だけでは充足されないと思われる。

過疎型；矢部村は各軸とも不便さ指数は大きく、鉄道の効果もほとんどない。このグループ全体をみると不便さは大きく鉄道の効果がある市町村と、ない市町村に分けられる。

### 3. 各地域分類へのパラメータ入の当てはめ

上述からも分かるように不便さ指数の値は、パラメータ入によって変るのでパラメータ入の妥当な当てはめが生じてくる。このため本論では人の行動時間から考えてみた。通勤・通学では1時間、1日の行動範囲は9時間圏と設定した。そこで、不便さ指数の式の指標部分を定数と考えれば $\sqrt{時間距離}$ の平方根の次元を持つから1時間圏、9時間圏は、不便さ指数1、3に対応すると考えることができる。不便さ指数1は通勤・通学を対象に考えているので主にバス利用に、不便さ指数3はバスと鉄道の両方を加味したものとする。そこで、遂に不便さ指数1、3に対応するパラメータ入を求め各地域分類ごとに分布状態を調べてみた。この結果を表-1に示す。表-1で不便さ指数1だけについてみるとバス網とバス網+鉄道網との間では注目する差はない。不便さ指数3では、バス網よりバス網+鉄道網での値がやや大きく、鉄道網を加味した方が考える。都市型は、不便さ指数1でパラメータ入≈20万、不便さ指数3では入≈50万とみなす。このようにして求めたパラメータ入は各市町村の通勤・通学および1日行動範囲で会うことができる人口と考えて良い。この人口を獲得人口と呼ぶ。

### 4. 利便性と問題点の検討

各市町村の問題点を実人口とパラメータ入（獲得人口）の関係から考察する。地域分類ごとに実人口と獲得人口の平均値を求め、獲得人口の平均値以下の市町村に注目する。次に、ランクの違う2地域を相互に比較してみる。この場合も同じように各平均値を求めて上位地域の不便さがランク下の地域より下回り、かつ人口が1ランク下の平均より上回っている市町村に着目する。これは人口が少なければ当然それに対応して交通の利便性がないと考えられる。上位と下位の地域の相互比較を不便さ指数1、3の両方で行った。この中から都市依存型の不便さ指数3について図-4に示した。ここで注目に値するのは須恵、鞍手町となる。全体でみると、不便さ指数1で勝山、山田、新宮、玄海、庄内、久山、小石原、矢部および星野等となる。不便さ指数3では、他に庄内、城島、久山、山田、玄海、小石原、矢部および星野等である。

### 5. あとがき

以上の結果を要約すると、①不便さ指数では、各市町村の交通の利便性を相対的に評価できた。②バス網とバス網+鉄道網の比較から広域圏における鉄道の効果を確認できた。③パラメータ入の規模決定の方法について行動時間からの適用も一つの成果である。④人口とパラメータ入（獲得人口）の関係から注目する市町村の抽出が可能である。だが、費用効果、OD等の要素が入っていないので一意的には決められない。

1)吉田、中田、長峰；地域マニピュレーションに関する研究－福岡県広域交通圏について、土木学会第32回年次学術講演会講演概要集

